



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 片倉チッカリン株式会社  
コード番号 4031 URL <http://www.chikkarin.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(氏名) 中川 敏夫  
(氏名) 嶋田 豊  
配当支払開始予定日

TEL 03-5216-6611  
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績									
(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
22年3月期	21,797	13.1	361	78.0	355	78.8	156	80.9	
21年3月期	25,077	15.6	1,645	305.8	1,676	286.3	821	201.9	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率
	円 銭		円 銭		%		%		%
22年3月期	7.37				1.4		1.5		1.7
21年3月期	38.54				7.3		7.0		6.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,631	11,415	52.8	536.12
21年3月期	24,733	11,511	46.5	540.45

(参考) 自己資本 22年3月期 11,415百万円 21年3月期 11,511百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,550	275	2,144	857
21年3月期	480	659	174	727

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		8.00		8.00	16.00	340	41.5	3.0
22年3月期		4.00		4.00	8.00	170	108.5	1.5
23年3月期 (予想)		5.00						

(注) 平成23年3月期の期末および年間の配当予想額は未定であります。  
(詳細は6ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。)

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,300	0.5	120		110		50		2.35
通期	22,900	5.1	810	124.1	800	125.3	420	167.6	19.72

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

##### (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 21,474,562株 21年3月期 21,474,562株  
 期末自己株式数 22年3月期 181,372株 21年3月期 174,743株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

###### (1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	20,599	13.5	347	77.9	351	78.3	158	80.0
21年3月期	23,827	11.1	1,575	444.1	1,619	391.0	793	193.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.44	
21年3月期	37.25	

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	20,801	11,321	54.4	531.68
21年3月期	23,967	11,415	47.6	535.93

（参考）自己資本 22年3月期 11,321百万円 21年3月期 11,415百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	9,800	1.0	110		110		50		2.35
通期	21,600	4.9	780	124.3	780	121.6	410	158.8	19.25

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「次期業績全般の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度における経済状況は、平成20年秋以降の金融危機による世界同時不況により大打撃を受けた後、国際協調のもとでの各国の危機対策が奏功し、米国、欧州の景気持ち直しと中国を中心とした新興国の需要拡大に伴い、世界経済は回復傾向を示しています。日本経済においても、外需や経済対策に牽引され、輸出の増加を受けて一部では生産活動の持ち直し傾向がみられますが、自律的な回復には至っておらず、厳しい雇用情勢や企業設備投資の低迷はしばらく続くものと見込まれます。

当社グループの主力事業分野である肥料業界におきましては、昨年7月より原燃料価格の下落から平成21肥料年度製品基準価格が値下げとなったことに加え、農業従事者の高齢化や後継者難などの構造的問題による耕地面積の減少、農産物市況低迷、生産コスト低減運動に伴う減肥施策の浸透および肥料流通在庫の圧縮などの影響を受け、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の下、当社グループは中期2ヵ年計画「Forward（フォワード）2010」の方針に沿って、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域の生産者のニーズにきめこまかく対応した生産・販売体制の構築を一層進めるとともに、経費の削減による収益力の向上に注力しました。また非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販に努めました。

主力の肥料事業においては、上述の如く価格改定や生産コスト低減運動の影響による出荷数量の減少と製造コストの上昇により、経営成績は非常に厳しいものとなりました。その結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、売上高21,797百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益361百万円（前年同期比78.0%減）、経常利益355百万円（前年同期比78.8%減）、当期純利益は156百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

## ２．当期のセグメント別の動向

## （肥料事業）

農業環境は依然として厳しく、国内の肥料需要は減少傾向が続いております。そのような状況下、当社グループは環境保全や省力ニーズに加え、有機栽培、特別栽培等に見られる差別化農産物生産に適した有機関連製品の拡販と市場の開拓に努めました。しかしながら、厳しい農業情勢を反映した販売数量の減少に加え、製品価格が値下げとなったことにより、当事業の売上高は17,970百万円（前年同期比13.5%減）となりました。収益面については価格改定が値下げとなったことによる高値の原料および製品在庫の影響により、営業利益は447百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

## （飼料事業）

魚粕・魚粉は市況が下落したものの、販売数量が増加したことにより販売金額は増加しました。また、発酵飼料は販売数量が減少し、販売金額も減少しました。これにより当事業の売上高は1,046百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は9百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

## （物資その他事業）

育苗培土は取扱いが減少し、販売金額も減少しました。また、化粧品関連製品は売上が増加したものの、食品農産物が減少したことにより、当事業の売上高は2,780百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は354百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

## セグメント別売上高明細表

（単位 百万円）

事業区分	前連結会計年度 （自 20年4月1日 至 21年3月31日）		当連結会計年度 （自 21年4月1日 至 22年3月31日）		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
肥料事業	20,777	82.9	17,970	82.4	2,807	13.5
飼料事業	1,077	4.3	1,046	4.8	30	2.8
物資その他事業	3,222	12.8	2,780	12.8	441	13.7
計	25,077	100.0	21,797	100.0	3,279	13.1

### 3. 次期業績全般の見通し

次期の業績全般の見通しにつきましては、国内経済は新興国を中心とした海外経済の改善による輸出や生産の増加、各種対策等による個人消費の回復傾向などの景気持ち直しが明確になりつつあります。しかし、これらは海外経済や各種の対策に支えられており景気の自律的回復は、なお弱い状態にあると判断されます。肥料業界については、需要の減少傾向が継続し企業間競争が激化するのに加え、海外肥料原料の変動要因も大きく、当社グループを取巻く事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「3. 経営方針(3) 会社の対処すべき課題」に記載しましたとおり徹底的なコストの低減はもちろんのこと、地域密着の販売力強化、他社との業務提携、効率的な生産体制の確立など中期2ヵ年計画「Forward(フォワード)2010」で掲げた諸施策を着実に推進することで企業体質を強化し収益性の向上を図ってまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は22,900百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は810百万円(前年同期比124.1%増)、経常利益は800百万円(前年同期比125.3%増)、当期純利益は420百万円(前年同期比167.6%増)を見込んでおります。

なお、通期の個別業績の見通しにつきましては、売上高は21,600百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は780百万円(前年同期比124.3%増)、経常利益は780百万円(前年同期比121.6%増)、当期純利益は410百万円(前年同期比158.8%増)を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は2,550百万円(前連結会計年度は480百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の減少(1,618百万円)およびたな卸資産の減少(1,247百万円)などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は275百万円(前連結会計年度は659百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得(374百万円)による支出などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は2,144百万円(前連結会計年度は174百万円の増加)となりました。これは、主に当社の短期借入金の減少(1,925百万円)などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、857百万円となりました。

##### 次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は当連結会計年度より増加することを予想しており、設備投資による支出は減価償却費の範囲内を予定しておりますが、資金の効率化に努めるため、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末と同程度の見込みで900百万円程度になると予想しております。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)
自己資本比率(%)	46.5	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	45.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続すること、および配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを基本方針としております。当期の経営成績は非常に厳しいものとなりましたが、期末配当金につきましては、今後の経営環境等も総合的に勘案し、1株につき4円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株につき8円となる予定であります。

また、現在のところ、次期の配当につきましては、不安定な原燃料市況や厳しい事業環境が予想されることから、中間配当については1株につき5円を予定しておりますが、期末配当については未定とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制確立および新製品の開発と高付加価値化のために有効投資し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

（４）事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、平成21年3月期有価証券報告書（平成21年6月24日関東財務局長に提出）記載内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

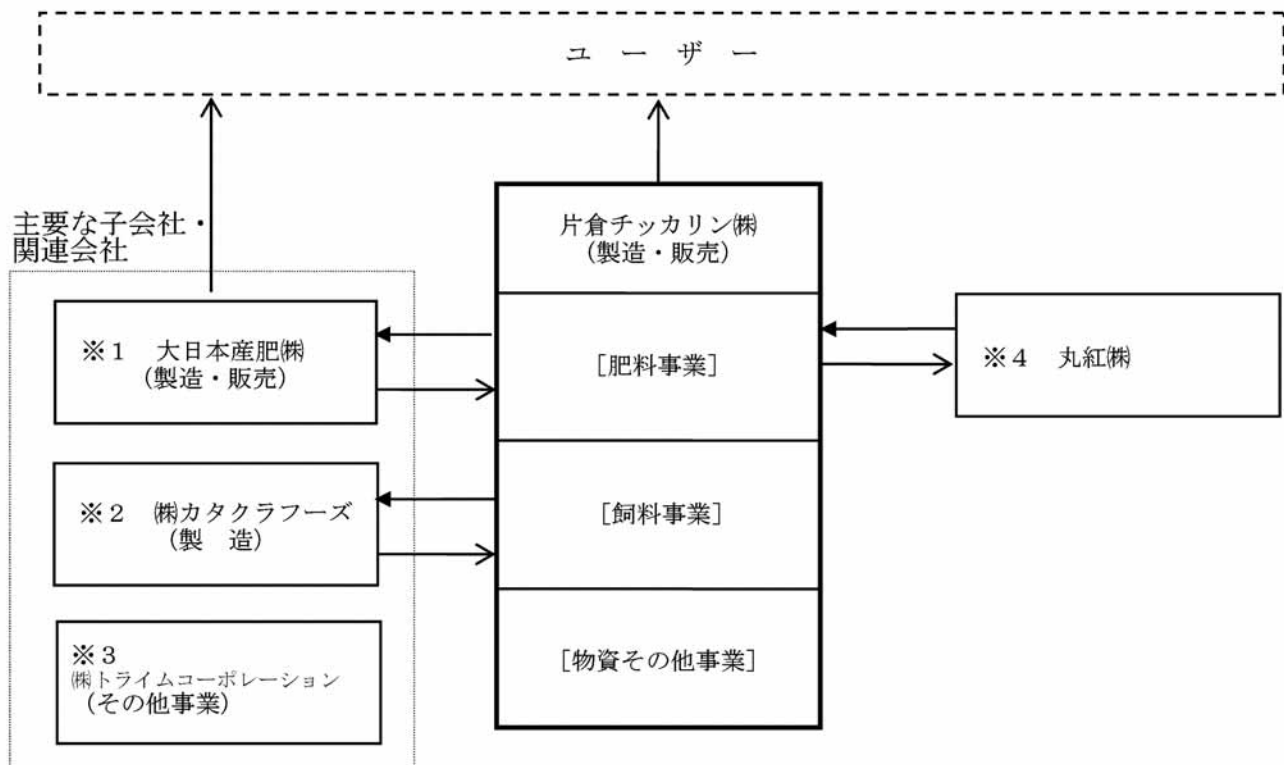
<http://www.chikkarin.co.jp>

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成する片倉チッカリン株式会社（以下「当社」という。）および関係会社（子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- |           |   |
|-----------|---|
| 〔肥料事業〕    | 当社および大日本産肥株式会社（連結子会社）が製造・販売を行っております。<br>そのほか、当社が丸紅株式会社（その他の関係会社）から原材料の一部を購入し、同社に製品の一部を販売しております。 |
| 〔飼料事業〕    | 当社が製造・販売を行っております。なお、魚粕・魚粉の製造を株式会社カタクラフーズ（非連結子会社）に委託しております。                                      |
| 〔物資その他事業〕 | 当社が製造・販売および不動産の賃貸を行っております。また、総合リース業は株式会社トライムコーポレーション（関連会社）が行っております。                             |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. 非連結子会社

※3. 関連会社

※4. その他の関係会社

→ 原材料 → 製品

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業を通じて社会に奉仕する」という理念のもと、地域への貢献と環境との共生の実現を目指してまいります。

また、法令遵守を第一義に考え、創造的チャレンジ精神をもって公明正大な企業活動に取組み、株主をはじめ関係取引先、従業員の信頼と期待に応えることが当社の使命と考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営ビジョンとして「2010年公正かつ魅力溢れ躍動する企業へ」をスローガンとして、急激な環境変化への適応性の向上と新たな成長を目指し企業体質の改善強化を図るべく、昨年4月より平成22年度を最終年度とする新中期事業計画「Forward（フォワード）2010」を策定しております。社内に蓄積されたノウハウ・技術を最大限に活用し、量から質へ、徹底した営業力の強化と製販体制の効率化の追求による収益力の向上を目指すことを基本方針としており、2ヵ年累計の連結純利益10億円を目標としております。しかしながら「1. 当期における業績全般の動向」および「3. 次期業績全般の見通し」で記載の通り今後の経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

平成22年度にモデル対策として試行する米の戸別所得補償制度は、平成23年度からの制度本格実施に向け、農政の大転換となります。この対策は食糧自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生し、農村に暮らす人々が将来に向けて明るい展望を持って生活していく環境を作り上げていくための施策であると同時に、環境保全や農業・農村の多面的機能を維持し、我が国の資産として維持していくためといわれております。

しかし、国内の肥料需要は担い手不足や高齢化、輸入農産物の増加、少子高齢化に伴う食料消費の減少、農業経営基盤改善を目的とした生産コスト低減運動等により当面は減少傾向が続くものと予測されます。

また、先行き不透明な状況にある原燃料価格動向や平成22肥料年度価格改定の結果如何によっては、大幅な収益悪化を招く可能性があります。

このような状況下、当社グループは、中期2ヵ年計画「Forward（フォワード）2010」の方針に基づき、肥料事業分野では引き続き「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品の拡販、全国に配置した製造・営業拠点を最大限に活かし、技術面でのサービスを中心とした生産者ニーズに応える提案型営業活動の推進をしております。昨年4月の1拠点の開設に引き続き、平成22年4月には3拠点の新設を行い、地域密着の販売力の強化を図っております。加えて高付加価値製品のさらなる差別化、未利用資源の有効活用、他社との業務提携等、経営資源をフル活用して一層の競争力の強化と収益性の向上を目指してまいります。

非肥料事業分野では、有機原料活用の技術を活かし天然素材由来の化粧品原料の拡販、新たな原料および用途の開発等、新素材事業の拡大に加え、保有不動産の効率的な運用と新たな事業開発による収益基盤の多様化に努めてまいります。

製造部門においては、生産システムの総合的効率化による製造コストの低減を図るTPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）運動を継続するとともに、全部門において一層の総事業コストの削減、生産・流通面での効率化を図り収益の拡大に努めてまいります。

さらに、将来にわたって社会からの信頼を維持していくため、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図ってまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	781	911
受取手形及び売掛金	6,900	5,234
商品及び製品	3,247	2,821
仕掛品	197	201
原材料及び貯蔵品	3,080	2,147
繰延税金資産	192	94
その他	891	1,054
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	15,289	12,463
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 8,431	<sup>2</sup> 8,440
減価償却累計額	5,644	5,786
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 2,787	<sup>2</sup> 2,653
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 10,838	<sup>2</sup> 10,494
減価償却累計額	9,130	9,037
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 1,708	<sup>2</sup> 1,457
土地	<sup>2</sup> 3,484	<sup>2</sup> 3,521
リース資産	49	77
減価償却累計額	6	19
リース資産(純額)	43	57
その他	443	502
減価償却累計額	383	406
その他(純額)	59	95
有形固定資産合計	8,083	7,786
<b>無形固定資産</b>		
その他	26	28
無形固定資産合計	26	28
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 618	<sup>1</sup> 636
繰延税金資産	466	477
その他	291	260
貸倒引当金	41	20
投資その他の資産合計	1,334	1,353
固定資産合計	9,443	9,168
資産合計	24,733	21,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004	3,678
短期借入金	<sup>5</sup> 5,374	<sup>5</sup> 3,419
リース債務	10	16
未払法人税等	583	16
賞与引当金	190	141
その他	1,656	1,435
流動負債合計	11,819	8,708
固定負債		
長期借入金	28	108
リース債務	35	44
退職給付引当金	693	700
役員退職慰労引当金	148	177
その他	496	476
固定負債合計	1,401	1,507
負債合計	13,221	10,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,084	3,084
利益剰余金	4,914	4,815
自己株式	62	64
株主資本合計	11,485	11,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	31
評価・換算差額等合計	26	31
純資産合計	11,511	11,415
負債純資産合計	24,733	21,631

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	25,077	21,797
売上原価	19,849	17,816
売上総利益	5,228	3,980
販売費及び一般管理費	1, 2 3,583	1, 2 3,619
営業利益	1,645	361
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	9	8
受取賃貸料	17	8
受取補償金	-	8
受取保険金	25	-
その他	45	20
営業外収益合計	110	58
営業外費用		
支払利息	64	56
その他	15	8
営業外費用合計	79	64
経常利益	1,676	355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	3
固定資産売却益	3 54	3 0
特別利益合計	54	3
特別損失		
固定資産除売却損	4 132	4 29
投資有価証券評価損	74	-
関係会社整理損	89	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
その他	13	-
特別損失合計	309	34
税金等調整前当期純利益	1,420	323
法人税、住民税及び事業税	652	82
法人税等調整額	52	84
法人税等合計	599	167
当期純利益	821	156

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,549	3,549
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,084	3,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,084	3,084
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,348	4,914
当期変動額		
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当 ( 中間配当 )	170	85
当期純利益	821	156
当期変動額合計	565	98
当期末残高	4,914	4,815
<b>自己株式</b>		
前期末残高	57	62
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	62	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,924	11,485
当期変動額		
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当 ( 中間配当 )	170	85
当期純利益	821	156
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	560	100
当期末残高	11,485	11,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	55	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	29	4
当期末残高	26	31
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,980	11,511
当期変動額		
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当（中間配当）	170	85
当期純利益	821	156
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	530	95
当期末残高	11,511	11,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,420	323
減価償却費	634	597
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	1	7
受取利息及び受取配当金	23	21
支払利息	64	56
有形固定資産売却損益( は益)	54	0
有形固定資産処分損益( は益)	106	45
投資有価証券評価損益( は益)	74	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
関係会社整理損	39	-
たな卸資産評価損	-	108
売上債権の増減額( は増加)	433	1,618
たな卸資産の増減額( は増加)	1,038	1,247
仕入債務の増減額( は減少)	209	325
未払消費税等の増減額( は減少)	104	3
その他	19	92
小計	708	3,566
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	64	56
法人税等の支払額	187	982
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	2,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54	54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	492	374
有形固定資産の売却による収入	90	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の取得による支出	-	9
貸付けによる支出	244	-
貸付金の回収による収入	-	122
長期預り保証金の返還による支出	11	11
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	455	1,925
長期借入金の返済による支出	19	49
長期借入れによる収入	-	100
リース債務の返済による支出	-	12
自己株式の取得による支出	6	2
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	255	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	2,144
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4	130
現金及び現金同等物の期首残高	731	727
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 727	<sup>1</sup> 857

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 大日本産肥株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社カタクラフーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 左記に同じ。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 左記に同じ。 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社カタクラフーズ)及び関連会社(株式会社関東片倉製作所他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社であった株式会社関東片倉製作所は平成21年3月31日付で所有株式のすべてを譲渡しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社カタクラフーズ他)及び関連会社(株式会社トライムコーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p> <p>ロ. たな卸資産 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 総平均法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>ロ. たな卸資産 左記に同じ。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～35年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。</p> <p>ロ．無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>ハ．リース資産 左記に同じ。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>ロ．賞与引当金 左記に同じ。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>左記に同じ。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高増加額は84百万円であります。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>左記に同じ。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>左記に同じ。</p>
4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記に同じ。
5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左記に同じ。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「4. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「4. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,692百万円、205百万円、2,589百万円であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	199百万円	投資有価証券(株式)	210百万円
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
建物	97百万円	建物	111百万円
機械及び装置	86	機械及び装置	71
土地	234	土地	234
計	419	計	418
上記物件について、短期借入金275百万円、1年内返済予定の長期借入金19百万円、長期借入金28百万円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金390百万円、1年内返済予定の長期借入金19百万円、長期借入金8百万円の担保に供しております。	
3. 保証債務		3. 保証債務	
株式会社トライムコーポレーションの銀行借入7百万円に対して保証類似行為を行っております。		株式会社トライムコーポレーションの銀行借入38百万円に対して保証類似行為を行っております。	
4. 受取手形割引高	155百万円	4. 受取手形割引高	102百万円
5. コミットメントラインの設定について		5. コミットメントラインの設定について	
当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。		当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。	
当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。		当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	
総貸付極度額	4,000百万円	総貸付極度額	1,000百万円
借入実行残高	4,000	借入実行残高	-
差引額	-	差引額	1,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td><td>819百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td><td>988</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>78</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>88</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>59</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>192</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額 8 百万円、退職給付費用 8 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 192百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>53百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>54</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損 ( 0 百万円 ) 及び廃棄損 (撤去費用含む) (132百万円)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>59</td></tr> <tr> <td>構築物ほか</td><td>53</td></tr> <tr> <td>計</td><td>132</td></tr> </table>	運賃	819百万円	給与手当及び賞与	988	賞与引当金繰入額	78	退職給付費用	88	役員退職慰労引当金繰入額	59	研究開発費	192	土地	53百万円	車両運搬具	1	計	54	建物	19百万円	機械装置	59	構築物ほか	53	計	132	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td><td>764百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td><td>1,057</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>69</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>128</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>193</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額 5 百万円、退職給付費用10百万円を含んでおります。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 193百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損 ( 0 百万円 ) 及び廃棄損 (撤去費用含む) (29百万円)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>14</td></tr> <tr> <td>構築物ほか</td><td>9</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29</td></tr> </table>	運賃	764百万円	給与手当及び賞与	1,057	賞与引当金繰入額	69	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	55	研究開発費	193	機械装置	0百万円	車両運搬具	0	計	0	建物	5百万円	機械装置	14	構築物ほか	9	計	29
運賃	819百万円																																																				
給与手当及び賞与	988																																																				
賞与引当金繰入額	78																																																				
退職給付費用	88																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																				
研究開発費	192																																																				
土地	53百万円																																																				
車両運搬具	1																																																				
計	54																																																				
建物	19百万円																																																				
機械装置	59																																																				
構築物ほか	53																																																				
計	132																																																				
運賃	764百万円																																																				
給与手当及び賞与	1,057																																																				
賞与引当金繰入額	69																																																				
退職給付費用	128																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	55																																																				
研究開発費	193																																																				
機械装置	0百万円																																																				
車両運搬具	0																																																				
計	0																																																				
建物	5百万円																																																				
機械装置	14																																																				
構築物ほか	9																																																				
計	29																																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	-	-	21,474,562
合計	21,474,562	-	-	21,474,562
自己株式				
普通株式	160,401	18,750	4,408	174,743
合計	160,401	18,750	4,408	174,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,750株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,408株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	170	8	平成20年 9 月30日	平成20年12月 1 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	8	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月25日

当連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,474,562	-	-	21,474,562
合計	21,474,562	-	-	21,474,562
自己株式				
普通株式	174,743	7,579	950	181,372
合計	174,743	7,579	950	181,372

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,579株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少950株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	170	8	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	85	4	平成21年 9 月30日	平成21年12月 4 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	4	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月23日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年 3 月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年 3 月31日現在）
現金及び預金勘定 781百万円	現金及び預金勘定 911百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 54	預入期間が 3 か月を超える定期預金 54
現金及び現金同等物 727	現金及び現金同等物 857

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																
ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 1．リース資産の内容 有形固定資産 主に、肥料事業における運搬具であります。 2．リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4．連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 1．リース資産の内容 左記に同じ。 2．リース資産の減価償却の方法 左記に同じ。   (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>65</td><td>36</td><td>28</td></tr><tr><td>その他</td><td>159</td><td>75</td><td>83</td></tr><tr><td>合計</td><td>224</td><td>112</td><td>111</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	65	36	28	その他	159	75	83	合計	224	112	111	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51</td><td>35</td><td>15</td></tr><tr><td>その他</td><td>144</td><td>93</td><td>51</td></tr><tr><td>合計</td><td>196</td><td>128</td><td>67</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	51	35	15	その他	144	93	51	合計	196	128	67
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	65	36	28																														
その他	159	75	83																														
合計	224	112	111																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	51	35	15																														
その他	144	93	51																														
合計	196	128	67																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 45百万円 1 年超 72 合計 117	(2) 未経過リース料期末残高相当額  1 年内 39百万円 1 年超 33 合計 72																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 54百万円 減価償却費相当額 46 支払利息相当額 8	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 44 支払利息相当額 5																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ。																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 左記に同じ。																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 左記に同じ。																																

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。デリバティブは、現状利用はありませんが、将来的に利用する場合には、借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を1年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	911	911	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,234	5,234	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	388	388	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,678)	(3,678)	-
(5) 短期借入金(*2)	(3,400)	(3,400)	-
(6) 長期借入金(*2)	(128)	(128)	0

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。



## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「4. 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	911
受取手形及び売掛金	5,234
合計	6,146

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超
長期借入金	19	108

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## ( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成21年 3 月31日現在 )

## 1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 百万円 )	連結貸借対照表計上 額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176	267	90
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176	267	90
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	158	111	46
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	158	111	46
合計		334	379	44

( 注 ) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損74百万円を計上しております。

## 2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
其他有価証券 非上場株式	39

当連結会計年度（平成22年 3 月31日現在）

## 1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177	274	96
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	177	274	96
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158	113	44
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	158	113	44
合計		335	388	52

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	38

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成21年 3 月31日）及び当連結会計年度末（平成22年 3 月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
 なお、当社は退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	2,265	2,080
(2) 年金資産 (百万円)	801	950
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	1,464	1,130
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	771	429
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	693	700

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(1) 勤務費用 (注) (百万円)	111	106
(2) 利息費用 (百万円)	56	53
(3) 期待運用収益 (百万円)	22	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	83	124
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) (百万円)	228	276

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.1
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	1.1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じ。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左記に同じ。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	77 百万円
未払事業税	46
その他	68
繰延税金資産合計	<u>192</u>
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	60
退職給付引当金	435
その他	55
繰延税金資産小計	<u>551</u>
繰延税金負債(固定)	
圧縮記帳積立金	67
その他有価証券評価差額金	18
繰延税金負債小計	<u>85</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>466</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日現在)
法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	1.8
試験研究費の総額等に係る税額控除	0.9
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.2</u>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	57 百万円
その他	36
繰延税金資産合計	<u>94</u>
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	72
退職給付引当金	440
その他	44
繰延税金資産小計	<u>557</u>
繰延税金負債(固定)	
圧縮記帳積立金	59
その他有価証券評価差額金	21
繰延税金負債小計	<u>80</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>477</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)
法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	8.3
試験研究費の総額等に係る税額控除	3.9
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.6</u>

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は317百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,205	11	1,217	5,180

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得 (36百万円) であり、主な減少額は減価償却費 (38百万円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,777	1,077	3,222	25,077	-	25,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,777	1,077	3,222	25,077	-	25,077
営業費用	19,108	1,067	2,868	23,045	387	23,432
営業利益	1,668	9	354	2,032	(387)	1,645
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	18,375	379	2,845	21,600	3,132	24,733
減価償却費	523	3	95	623	10	634
資本的支出	384	3	64	452	24	476

当連結会計年度(自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,970	1,046	2,780	21,797	-	21,797
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,970	1,046	2,780	21,797	-	21,797
営業費用	17,522	1,037	2,426	20,985	450	21,436
営業利益	447	9	354	811	(450)	361
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	15,345	316	2,583	18,245	3,385	21,631
減価償却費	480	3	102	586	11	597
資本的支出	191	0	99	291	0	291

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 肥料事業    | 製品（配合肥料、化成肥料、液状肥料）、商品（各種肥料）                    |
| (2) 飼料事業    | 製品（発酵飼料）、商品（魚粕・魚粉、配合飼料、その他飼料）                  |
| (3) 物資その他事業 | 製品（育苗培土、その他製品）、商品（農業資材、化粧品、食品農水産物、その他物資）、不動産賃貸 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計 年度 (百万円)	当連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	387	450	提出会社の総務・経理・人事等で発生する 管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	3,132	3,385	提出会社の余裕資金（現金及び預金）長期 投資資金（投資有価証券）及び管理部門に 係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



## ( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

## ( 追加情報 )

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱カタクラフーズ	北海道稚内市	200	飼料事業 食品事業	( 所有 ) 直接 96.3	兼任 1 名	飼料の製造委託 資金の貸付	資金の貸付 ( 注 )	-	短期貸付金	778
								利息の受取 ( 注 )	10	-	-

( 注 ) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度 ( 自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日 )

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱カタクラフーズ	北海道稚内市	200	飼料事業 食品事業	( 所有 ) 直接 96.3	兼任 2 名	飼料の製造委託 資金の貸付	資金の貸付 ( 注 )	-	短期貸付金	661
								利息の受取 ( 注 )	11	-	-

( 注 ) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	540円45銭	536円12銭
1 株当たり当期純利益金額	38円54銭	7円37銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	左記に同じ。

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	11,511	11,415
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	11,511	11,415
普通株式の発行済株式数 ( 千株 )	21,474	21,474
普通株式の自己株式数 ( 千株 )	174	181
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数 ( 千株 )	21,299	21,293

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 百万円 )	821	156
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	821	156
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	21,306	21,296

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表  
( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755	892
受取手形	291	252
売掛金	6,439	4,744
商品及び製品	3,103	2,644
仕掛品	197	201
原材料及び貯蔵品	2,905	2,011
前払費用	38	38
繰延税金資産	185	91
短期貸付金	783	666
未収入金	-	323
その他	69	8
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	14,767	11,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,635	6,637
減価償却累計額	4,238	4,353
建物 ( 純額 )	2,397	2,284
構築物	1,545	1,530
減価償却累計額	1,269	1,289
構築物 ( 純額 )	275	240
機械及び装置	10,224	9,899
減価償却累計額	8,658	8,560
機械及び装置 ( 純額 )	1,566	1,338
車両運搬具	150	123
減価償却累計額	140	118
車両運搬具 ( 純額 )	10	5

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
工具、器具及び備品	430	433
減価償却累計額	377	398
工具、器具及び備品 (純額)	52	34
土地	3,249	3,286
リース資産	49	77
減価償却累計額	6	19
リース資産 (純額)	43	57
建設仮勘定	2	57
有形固定資産合計	7,597	7,305
無形固定資産		
借地権	12	12
ソフトウェア	1	3
その他	12	12
無形固定資産合計	26	28
投資その他の資産		
投資有価証券	418	426
関係会社株式	453	464
出資金	2	2
長期営業債権	0	0
長期貸付金	15	10
長期前払費用	3	6
繰延税金資産	455	465
敷金	66	64
その他	202	175
貸倒引当金	41	20
投資その他の資産合計	1,575	1,595
固定資産合計	9,199	8,929
資産合計	23,967	20,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	107	69
買掛金	3,745	3,441
短期借入金	5,000	2,930
1年内返済予定の長期借入金	30	-
リース債務	10	16
未払金	802	724
未払費用	82	86
未払法人税等	558	16
未払消費税等	91	101
前受金	92	45
預り金	182	180
前受収益	8	8
賞与引当金	178	133
従業員預り金	225	210
設備関係支払手形	9	11
その他	79	33
流動負債合計	11,205	8,010
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	100
長期前受収益	13	4
リース債務	35	44
退職給付引当金	665	671
役員退職慰労引当金	148	177
長期預り保証金	43	31
長期預り敷金	439	439
固定負債合計	1,346	1,469
負債合計	12,551	9,480

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金		
資本準備金	3,072	3,072
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	3,084	3,084
利益剰余金		
利益準備金	290	290
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	96	84
別途積立金	3,563	3,613
繰越利益剰余金	867	731
利益剰余金合計	4,818	4,720
自己株式	62	64
株主資本合計	11,389	11,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	31
評価・換算差額等合計	26	31
純資産合計	11,415	11,321
負債純資産合計	23,967	20,801

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	3,317	2,740
製品売上高	20,510	17,858
売上高合計	23,827	20,599
売上原価		
商品期首たな卸高	73	68
当期商品仕入高	3,059	2,505
合計	3,133	2,573
商品期末たな卸高	68	89
商品売上原価	3,064	2,483
製品期首たな卸高	2,484	3,034
当期製品製造原価	16,170	13,762
合計	18,655	16,797
製品期末たな卸高	3,034	2,554
原価差額配賦前売上原価	15,620	14,243
原価差額	100	23
製品売上原価	15,720	14,266
売上原価合計	18,785	16,750
売上総利益	5,042	3,848
販売費及び一般管理費	3,466	3,501
営業利益	1,575	347
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	14	12
受取賃貸料	16	6
受取補償金	-	8
受取保険金	25	-
雑収入	44	19
営業外収益合計	114	60
営業外費用		
支払利息	56	49
売上割引	2	0
雑損失	11	6
営業外費用合計	70	56
経常利益	1,619	351

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	3
固定資産売却益	54	0
特別利益合計	54	3
特別損失		
固定資産除売却損	128	29
投資有価証券評価損	74	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
関係会社整理損	89	-
その他	11	-
特別損失合計	304	34
税引前当期純利益	1,369	320
法人税、住民税及び事業税	625	81
法人税等調整額	50	80
法人税等合計	575	162
当期純利益	793	158



## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,549	3,549
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,072	3,072
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,084	3,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,084	3,084
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290	290
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	80	96
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	27	-
圧縮記帳積立金の取崩	10	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	96	84
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,513	3,563
当期変動額		
別途積立金の積立	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	3,563	3,613

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	395	867
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	27	-
圧縮記帳積立金の取崩	10	11
別途積立金の積立	50	50
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当 (中間配当)	170	85
当期純利益	793	158
当期変動額合計	471	135
当期末残高	867	731
利益剰余金合計		
前期末残高	4,280	4,818
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当 (中間配当)	170	85
当期純利益	793	158
当期変動額合計	537	97
当期末残高	4,818	4,720
自己株式		
前期末残高	57	62
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	62	64
株主資本合計		
前期末残高	10,855	11,389
当期変動額		
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当 (中間配当)	170	85
当期純利益	793	158
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	533	99
当期末残高	11,389	11,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	29	4
当期末残高	26	31
純資産合計		
前期末残高	10,911	11,415
当期変動額		
剰余金の配当	85	170
剰余金の配当（中間配当）	170	85
当期純利益	793	158
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	503	94
当期末残高	11,415	11,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 . その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年4月28日付で開示済みであります。